

**自治体と教育委員会向けメールセキュリティをより低価格で提供開始****メール無害化ソリューション『CyberMail-CDR』****オンプレミスとクラウドどちらの選択も可能 無害化前の原本メール閲覧機能も標準装備**

法人向けソフトウェアの開発、販売を行うサイバーソリューションズ株式会社(所在地:東京都港区、代表取締役社長:秋田健太郎、以下当社)は、7月14日より標的型メール攻撃対策に有効な自治体向けメール無害化ソリューション『CyberMail-CDR(サイバーメール-シーディーアール)』の販売を開始することをお知らせします。



<https://www.cybersolutions.co.jp/product/cybermail-cdr/>

**■自治体・教育委員会に求められるセキュリティ強化 メール内容と添付ファイル双方の無害化が必須**

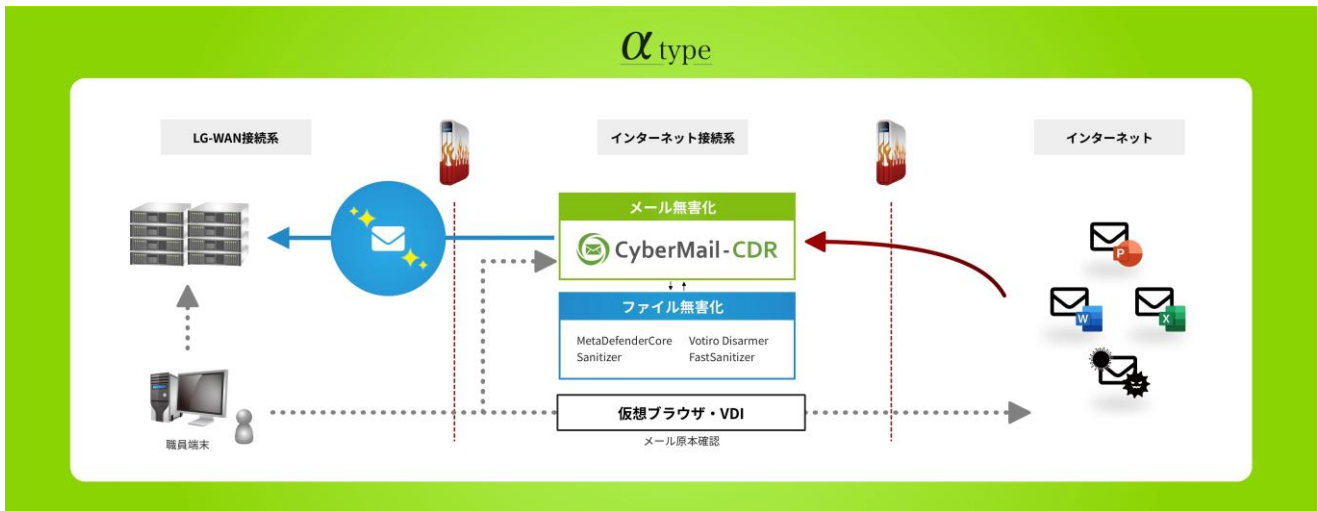
自治体におけるサイバーセキュリティの強化対策として、インターネット接続可能ネットワークと基幹系ネットワークとを分離する『ネットワーク分離』を実施することが国から求められています。2020年12月に、総務省が策定している『地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』が改定されました。今回の改定では、主にメールの無害化について、メール内容や添付ファイルの無害化を標準装備とすることなどが盛り込まれています。これに伴い、自治体の皆さまはメール無害化ソリューションの見直しが必要となっております。加えて、国からの補助金がなく予算が限られていることから、より安価で質の高いソリューションを見極める必要があります。

『CyberMail-CDR』は自治体向けメール無害化ソリューションです。具体的には、自治体のインターネットセグメント側で受信したメールをHTMLメールのテキストに変換することや、URLリンク無効化などのメール無害化処理を行います。安全な状態で基幹系ネットワーク環境に送信する機能に加え、無害化処理前の原本メールをユーザー単位で保存及び閲覧することができます。これまでに、当社のメールソリューションは、200団体以上の自治体に導入されております。

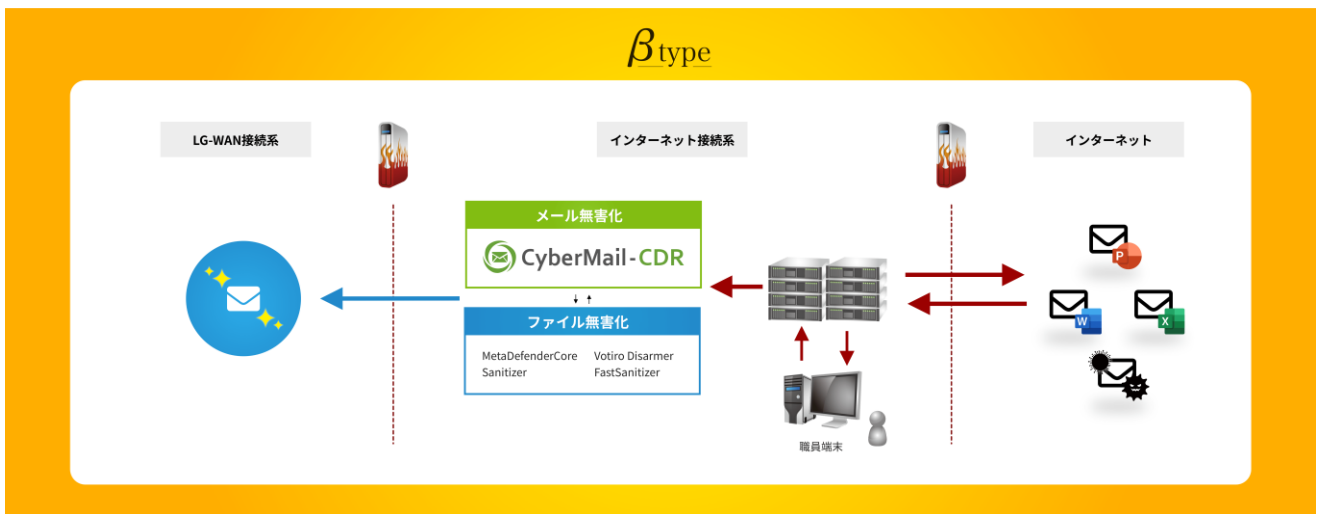
**■αモデルとβモデル双方での無害化に対応 環境に合わせてオンプレミスとクラウドどちらの選択も可能**

ガイドラインの改定により、メールのみならずメールに添付されたファイルの無害化も求められており、当システムは『MetaDefender Core』(OPSWAT社)・『Sanitizer』(川口弘行合同会社)・『Votiro Disarmer』(Votiro社)・『Fast Sanitizer』(株式会社プロット)と連携して、添付ファイルの無害化も実施可能となっております。

また、従来のネットワーク分離方式である“αモデル”における受信メールの無害化転送に加えて、“βモデル”においては、LG-WAN(総合行政ネットワーク)網向けの送信メールの無害化転送にも対応しております。



外部から受信したメール・添付ファイルの無害化を行い、LG-WAN 接続系に転送



インターネット接続系に設置したメールサーバーから、LG-WAN 接続系へ送るメール・添付ファイルの無害化を行い送信

『CyberMail-CDR』は、標準機能で提供するメール BOX 機能で無害化処理をする前の原本メールを保存しているため、原本メールを簡単に閲覧することができます。これにより、無害化処理前の添付ファイルを確認する必要がある場合でも、メール形式で原本をすぐに確認することが可能です。このように、セキュリティ強化と利便性向上の双方を実現し、今回、これらの高機能を、より安価にご提供することが可能となりました。なお、当システムはオンプレミス製品ですが、クラウド版の提供もしており、自治体側の環境に合わせて選択することが可能です。

### ■ CyberMail-CDR サブスクリプションライセンス価格表

AC数	原本保管あり		原本保管なし	
	初年度費用	次年度更新費用	初年度費用	次年度更新費用
100	¥340,000	¥170,000	¥170,000	¥85,000
1000	¥940,000	¥470,000	¥340,000	¥170,000
3000	¥2,340,000	¥1,170,000	¥1,000,000	¥500,000

※1 記載の価格に消費税は含まれません。

※2 購入単位は 100 アカウント単位で購入可能です。記載のない単位は別途お問い合わせください

※3 クラウドサービスの価格は別途お問い合わせください

当社は、今後もセキュリティ強化とユーザーの利便性のバランスを保った機能を充実させ、自治体の情報保全の強化やメール関連業務の負担軽減への貢献をしております。

\* 記載されている会社名・製品名は、各社の登録商標または商標です。

### 【サイバーソリューションズ株式会社について】

サイバーソリューションズ株式会社は、法人企業向けにクラウドメール・メールセキュリティサービスなど、メール環境のトータルソリューションを提供しています。

クラウドメールサービス『CYBERMAIL Σ』、標的型攻撃・情報漏えい対策のメールセキュリティサービス『MAILGATES Σ』、Microsoft 365・Google Workspace のメールセキュリティ強化サービス『Cloud Mail SECURITYSUITE』、各メールサービスや Microsoft Teams に連携可能な容量無制限アーカイブサービス『MAILBASE Σ』など、日本の企業では珍しい独自のメールシステムの技術を活用したサービスの提供を行っています。

また、オンプレミス製品も展開しており、高性能 Web メール機能搭載の統合型セキュア・メールサーバシステム『CyberMail』は、国内で約 19,000 社以上の企業・自治体でご利用いただいております。

### 【会社概要】

社名	サイバーソリューションズ株式会社
代表取締役社長	秋田 健太郎
本社所在地	〒108-0073 東京都港区三田 3-13-16 三田 43MTビル 8F
ホームページ	<a href="https://www.cybersolutions.co.jp">https://www.cybersolutions.co.jp</a>
設立	2000年1月
資本金	1億円
事業内容	ソフトウェアの企画／開発／販売／保守サポート クラウド／ASP 事業 Web ソリューションのコンサルティング及び開発
連絡先	Tel: 03-6809-5858 Fax: 03-6809-5860

### 本プレスリリースに関するお問い合わせ

製品やサービスに関するお問い合わせ

営業本部 TEL : 03-6809-5858 ([sales@cybersolutions.co.jp](mailto:sales@cybersolutions.co.jp))

メディア、報道関係者お問い合わせ

サイバーソリューションズ株式会社 広報事務局 担当：小林（携帯 090-9319-3096）柴山（携帯 070-1389-0172）

電話：03-5411-0066 FAX：03-3401-7788 メール：[pr@netamoto.co.jp](mailto:pr@netamoto.co.jp)